

人口減少の最大要因 “若者の減少”について あらためて県の考えを問いました。



喜ばしくない全国1位! 若者の減少について

Q. まみ: 少子高齢化が全国で最も深刻な秋田は、戦後最も若者が減った県であり、20代人口については1950年に比べて71.5%減り、減少率が全国一という数字が出ている。この事実について、県はどのような考えをお持ちか。

A 知事: 大学進学で県外へ出た若者に魅力的に映る仕事を増やすこと、これが最重要課題だと考えている。解決に向けては製造業に限らず、サービス業などへも誘致を働きかけていることに加え、県内企業に対しても、若者人材に訴求できる仕事やキャリアを提供するよう呼びかけ、様々な支援を行っている。

もっと若年女性の視点に立った施策を!

Q. まみ: 若者と意見交換をする会で特に印象に残ったのは、女性たちの「将来にわたり自分たちが活躍できる場を創出してほしい」という声。また、子育てに関する環境や支援策が、さらに充実することを望んでいる。人口減少対策の千葉県流山市や明石市の好例がある。若者流出を食い止める出生数を増やすためにも、私からも若年女性の視点に立った改革を是非お願いしたい。

A 知事: 子育て施策で成功している自治体は、例外もあるが産業の構造が根本的に秋田と異なる。子育ての環境や支援策が充実していても、給料が安ければ若者人材の獲得競争には勝てない。そういった観点で秋田には大企業が必要だし、そこに負けじと地元企業が革新していくこと、まずはその構造を作ることが先決だと考える。

Q. まみ: 若年女性の定着、回帰が秋田には最重要課題。両面からの踏み込んだ施策をお願いします。

メディアに取り上げていただきました。

県議会総括審査
「若者のミカタ」議論に
【本紙1月1日付記事に続く】1950年からの70年間で20代の人口は71.5%減った。知事の認識は、
【本紙1月1日付記事に続く】1950年からの70年間で20代の人口は71.5%減った。知事の認識は、
【本紙1月1日付記事に続く】1950年からの70年間で20代の人口は71.5%減った。知事の認識は、
【本紙1月1日付記事に続く】1950年からの70年間で20代の人口は71.5%減った。知事の認識は、

秋田魁新報 2022年6月22日付

皆様からの、意見、要望、陳情、要請などは
自由民主党秋田県南秋田郡第一支部 支部長 鈴木真実

〒018-1513 南秋田郡井川町黒坪字小泉36
TEL: 018-838-5404 FAX: 018-838-5405
E-mail: suzuki-mami@cd.wakwak.com Facebookはこちら▶



発行/令和4年8月10日
ご質問、ご意見をお聞かせください。
編集/秋田県議会自由民主党会派 政務調査会
〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号【県議会内】

県民と自由民主党会派をつなぐ



2022.08 No.41

ごあいさつ

秋田県議会自由民主党会派 会長 加藤 鉦一

日頃より、秋田県議会自民党会派を力強く支えて頂いている、県民の皆様へ厚くお礼申し上げます。

この度の参議院議員選挙において、県民の皆様から多くの支持をいただき心より感謝申し上げます。

コロナウイルスへの対応、経済政策をはじめ、安全保障環境、農業振興や人口減少など国や秋田県が抱える課題が山積しております。私たち県議会自民党会派は今回の勝利に驕ることなく、県選出自民党国会議員とともに決断と実行の政治を前に進め県民の暮らしを守り、未来を切り拓いてまいりますので、さらなるご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

7月8日、わが国の総理として強いリーダーシップを発揮し、内政、外交に大きな成果を残された安倍晋三元総理が遊説先において銃撃を受け、ご逝去されました。今回の卑劣なテロ行為は、民主主義に対する挑戦です。私たちは、暴力には決して屈しないという断固たる決意を持ってまいります。様々なご功績に敬意を表し、哀悼の誠を捧げます。



9月23日グランドオープンのあきた芸術劇場(ミルハス)

変化を恐れず、皆で前へ!

県議1期目の活動が4年目の最終コーナーに入り「県民の声を県政に反映させたい」との熱い思いで走り続ける毎日であります。皆様の日頃からのご支援に心から感謝申し上げます。

さて、未知のコロナ禍による大きな混乱、ロシアのウクライナ侵攻による深刻な経済危機、未曾有の自然災害など、世界中に暗い影を落としています。歴史から学ぶ時、こうした世界的パンデミックの後は、私たちの暮らしや企業活動に大変革がもたらされるのが常で、既に現れ始めています。今後、世の中の変化のスピードは、ますます加速していくでしょう。そして、今を生きる私たちは、こうした激動の時代と向き合っていく必要があります。変化を受け入れることは、口で言うほど簡単ではありません。しかし、ここが踏ん張りどころと、皆が手を取り合い前を向けば、一人ひとりが新しい世界に飛び込む勇氣を持てば、希望の種が芽吹く日々は訪れ、次の世代に笑顔でバトンを渡せる秋田が誕生するでしょう。

そのためには未だ眠っているケースが多い、女性の能力を引き出す社会システムも必要です。これまでの世の中で生かされなかった人材、つまり女性の活躍が欠かせません。目の前の困難から目を背けることなく、一緒にできることから始めましょう。私、鈴木真実も臆せず前へ前へと突き進んでいきます!



秋田県議会議員 鈴木真実 県議会産業観光委員会副委員長、自民党秋田県連女性局長



- 原油価格高騰対策
- 再生可能エネルギーの推進
 - 洋上風力・地熱・水力・水素発電など
- 情報関連産業の振興
 - 産業分野のDXを先導するデジタル牽引企業の創出
- 地域産業を活性化
 - 商業・サービス業・建設産業の振興

- 水田活用直接支払交付金の見直し
- 農業資材、飼料等の高騰対策
- 水産版メガ団地、漁業振興を強化
- 再造林の促進
- 次代を担う人材の確保・育成の強化
- 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり

- 大館能代空港羽田線3往復運航開始による更なる観光誘客を後押し
- アリーナ・スタジアム建設の推進
- アフターコロナを見据えた観光の振興
 - クルーズ船の誘致の推進、インバウンド振興
 - 観光エリアを支える人材の確保・育成 など
- SNS等を活用した秋田の「食」を情報発信



新プラン 具体的数値
目標を示すべき!

県は当初の方針転換し、新プランに数値目標を設定ことで決定しました。



自民党会派の提言!



賃金の引き上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築など



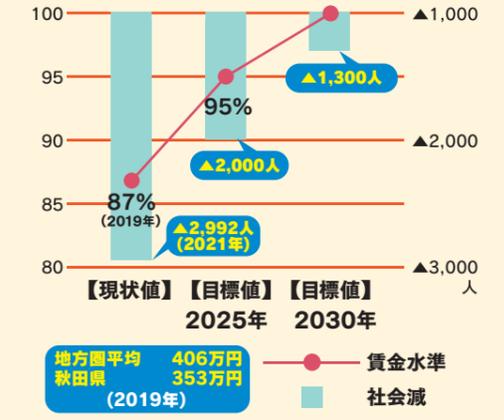
県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開など



食・文化・スポーツなど多様な分野と観光の連携・融合による交流人口の拡大など

「賃金水準向上」と「社会減抑制」の数値目標

全国的に、賃金水準が高い地域(東京都など)ほど県外からの転入が多く、低い地域(秋田県など)転出が多くなる傾向にあります。そこで、賃金水準を「地方圏※1平均」に、社会増減数を「▲1300人」にすることを2030年までの目標値としています。



選択・集中プロジェクト

重点戦略に基づく取り組みのうち、特に注力すべきもの

プロジェクト①
賃金水準の向上

プロジェクト②
カーボンニュートラルへの挑戦

プロジェクト③
デジタル化の推進



結婚・出産・子育てに関する情報の発信等による若者の結婚や子育てに対する意識の啓発など



医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築など



ICT(情報通信技術)の活用による質の高い学びの推進など

- 地域公共交通の確保
- 少子化対策として特定不妊治療費助成事業の更なる強化
- あらゆる分野における女性活躍の推進
- Aターン就職に向けたマッチングへの支援
- 脱炭素化に向けた県民運動の推進

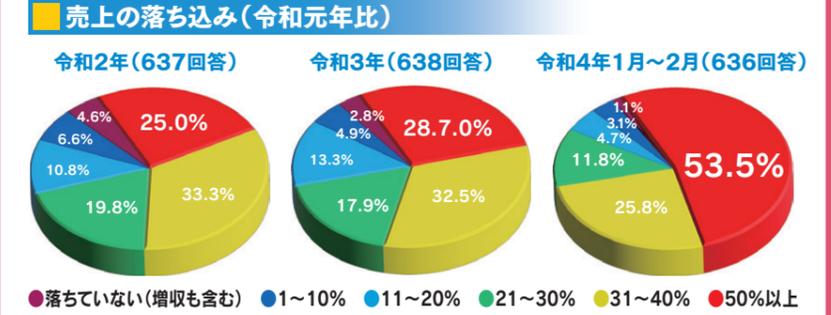
- 「オーラルフレイル」の予防を推進し健康寿命日本一を目指します
- 子宮頸がん予防ワクチン接種の推進
- 新たな自殺予防対策を強化
 - 相談体制の整備
 - 世代ごとの課題に対応した取組の推進
- 生活困窮世帯への支援強化

- 高等学校学校と連携した、金融教育・消費者教育の推進
- ICTを活用した教育の推進
- 部活動指導者の育成強化
- グローバル社会で活躍できる人材の育成



新型コロナ 秋田県の飲食店を救うために

自民党会派では、全県の飲食店1,000店舗に対し緊急アンケートを実施しました。



多くの飲食店で売上げが激減している状況を受け、県に対し支援を強く要請しています。

※アンケートは秋田県内の飲食店1000店舗を対象(人口カバー率、業態別、従業員数等を勘案し配布)に行いました。

飲食店緊急アンケートの詳細はこちら